

協力会社調書作成の手引き

令和6・7・8年度版

西日本高速道路エンジニアリング九州株式会社

本手引きは、協力会社調書を作成する上での記入方法、添付資料、提出方法などを説明するものです。

協力会社調書は着色箇所へ入力をお願いします。プルダウン選択をする箇所は、基本はプルダウンから選択して、プルダウンのない項目については手入力をしてください。

協力会社調書の様式は変更されませんようにお願いします。

なお、記入していただいた会社および個人情報、当社の協力会社登録認定の目的以外には利用いたしません。

1. 「協力会社調書」の記入について

A【工事編】、B【調査等編】、C【派遣業編】、D【その他業務（産業廃棄物・車両整備・交通規制等・各種記録・気象関係調査・建築物関係・発刊物関係）編】で共通する部分と、個別の部分があります。表の左列の番号は、様式内の番号に対応しています。

なお、回答内容については、登録認定にあたり有利または不利になるものではありません。

A 工 事	B 調 査 等	C 派 遣 業	D そ の 他	項 目	記 入 方 法
				作成年月日・ 担当者	① 作成年月日は、様式-1「協力会社調書の提出について」と同日を記入してください。 ② 担当部署、担当者名、電話番号、メールアドレスを記入して下さい。
1	1	1	1	会社概要	① 会社名・ふりがな、役職・代表者名、住所は、様式-1「協力会社調書の提出について」と同様に記入して下さい。 ② 電話番号、FAX 番号を記入して下さい。 ③ 設立年月日を記入して下さい。 ④ 社員数欄は、貴社全体の社員数を記入して下さい。 ⑤ 直近の貸借対照表の資産合計、負債合計、資本金、純資産合計と、損益計算書の売上高、経常利益、当期純利益を円単位で記入して下さい。 また、直近の財務諸表の写しを PDF（白黒）で提出して下さい。
2	2	2	2	見積依頼先	見積依頼先の支店営業所名、郵便番号、所在地、電話番号、部署名、メールアドレスを記入して下さい。 見積依頼先が本社本店の場合は、支店営業所名称欄に「本社」または「本店」と記入して下さい。
3	3	3	3	反社会的勢力 の排除に関する 誓約	記述は不要です。 記載事項の熟読・確認をお願いします。 記載内容を確認できない場合は申請できません。
4	4	4	4	社会保険等の 加入状況	社会保険等に参加している場合はプルダウンより「有」を選択してください。 加入していない場合または適用除外の場合はプルダウンより「無」を選択してください。 また、提出日から 3 か月以内に発行された納税証明書（国税通則法施工規則別紙第 9 号書式（その 3 の 3））の写しを PDF（白黒）で提出して下さい。

A 工 事	B 調 査 等	C 派 遣 業	D そ の 他	項目	記入方法
5	5	5	5	各種許可・登録・指定・認定	<p>A. 工事編</p> <p>(1) 建設業許可 許可番号、一般・特定、大臣・知事、有効期間、建設業の種類を記入して下さい。</p> <p>(2) その他許可・登録・指定・認定 建設業許可以外に希望工事に関連する許可・登録・指定・認定等がある場合に記入して下さい。</p> <p>B. 調査等編</p> <p>(1) 建設コンサルタント登録 登録番号、有効期間、コンサルタントの種類を記入して下さい。</p> <p>(2) その他許可・登録・指定・認定 建設コンサルタント以外に関連する許可・登録・指定・認定等がある場合に記入して下さい。</p> <p>C. 派遣業編</p> <p>(1) 労働者派遣事業 許可番号、有効期間を記入して下さい。</p> <p>(2) その他許可・登録・指定・認定 労働者派遣事業以外に関連する許可・登録・指定・認定等がある場合に記入して下さい。</p> <p>D. その他業務編</p> <p>(1) 建設業許可 許可番号、一般・特定、大臣・知事、許可年月日、有効期限、建設業の種類を記入して下さい。</p> <p>(2) その他許可・登録・指定・認定 関連する許可・登録・指定・認定等がある場合に記入して下さい。</p>

A 工 事	B 調 査 等	C 派 遣 業	D そ の 他	項目	記入方法
					<p>※全協力会社調書共通</p> <p>選択・記入された各種許可登録証明書等の写しを PDF(白黒)で提出して下さい。</p>
6	6	6	6	西日本高速道路(株)競争参加資格	<p>① 西日本高速道路(株)競争参加資格(申請時点)がある場合は有を選択し、資格がない場合は無を選択してください。</p> <p>※以下は①で「有」を選択した場合記入して下さい。</p> <p>② 西日本高速道路(株)競争参加資格登録番号を記入して下さい。</p>
7	-	7	7	参加希望業種と地域	<p>参加を希望する地域および工種・業種を選択して下さい。</p> <p>業務区域ならびに支店等各事業所所在地については、参考資料- 1「管内図」を参照下さい。</p> <p>A. 工事編</p> <p>別表 1「工種区分リスト 工事編」を参考の上、登録を希望する工種の希望地域に「○」を記入して下さい。</p> <p>C. 派遣業編</p> <p>技術派遣への参加を希望される場合は、別表 3「業種区分リスト 派遣業編」を参考の上、登録を希望する業種に「○」を記入して下さい。</p> <p>一般派遣への参加を希望される場合は、別表 3「業種区分リスト 派遣業編」を参考の上、登録を希望する業種の希望地域に「○」を記入して下さい。</p> <p>D. その他業務編</p> <p>別表 4「業種区分リスト その他業務編」を参考の上、登録を希望する業種の希望地域に「○」を記入して下さい。</p>
-	7	-	-	参加希望業種	<p>参加を希望される業種を選択して下さい。</p> <p>B. 調査等編</p> <p>別表 2「業種区分リスト 調査等編」を参考の上、登録を希望する業種に「○」を記入して下さい。</p>

A 工 事	B 調 査 等	C 派 遣 業	D そ の 他	項目	記入方法
8	-	-	-	施設保全工事に関する確認事項	<p><u>A工事編にて「25 施設保全工事」を希望される方のみ以下の項目について回答してください。</u></p> <p>① 経営状態</p> <p>直近の経営規模等評価結果通知書における電気工事業の総合評価値（P点）を記入して下さい。</p> <p>② 配置予定技術者</p> <p>専任可能な現場代理人および主任技術者の予定配置者の氏名を記入して下さい。</p> <p>現場代理人の健康保険被保険者証の写しを、記号番号を塗りつぶして PDF データで提出して下さい。（主任技術者については、契約時に提出していただきます。）</p> <p>主任技術者の資格内容を記入して下さい。なお、主任技術者については実務経験ではなく、国土交通大臣が認定した国家資格者の電気又は電気通信を有している施工管理技士が条件となります。</p> <p>③ 施工体制</p> <p>通常時および緊急時に指定する条件で作業人員を配置できる場合は「はい」を、配置できない場合は「いいえ」を選択して下さい。</p> <p>なお、「はい」を選択した場合は「自社のみ」又は「下請含む」を選択して下さい。</p> <p>④ 保有作業機械</p> <p>高所作業車およびクレーン付トラックをそれぞれ保有（リース・レンタルを含む）している場合は「はい」を、保有していない場合は「いいえ」を選択して下さい。</p> <p>なお、「はい」を選択した場合は「自社」又は「リース等」を選択して下さい。</p> <p>⑤ 施工実績</p> <p>自動車専用道路上での交通規制内作業における実務経験がある場合は「はい」を、実務経験が無い場合は「いいえ」を選択して下さい。</p>

A 工 事	B 調 査 等	C 派 遣 業	D そ の 他	項目	記入方法
					<p>なお、「はい」を選択した場合は「高速道路」又は「その他」を選択してください。</p> <p>⑥ 協力体制</p> <p>【現場代理人等】</p> <p>下請負を契約する事務所の所在地から当社の業務担当支店まで2時間以内に現場代理人、主任技術者又は現場の指揮権限を有している者を派遣できる場合は「はい」を、派遣できない場合は「いいえ」を選択してください。</p> <p>「はい」を選択した場合は「本人」又は「同等者」を選択してください。</p> <p>【応急復旧業務の協力】</p> <p>高速道路の災害時における「高速道路災害時等における協力協定書」を締結できる場合は「はい」を、締結できない場合は「いいえ」を選択してください。</p>
-	8	-	-	技術開発における業種等について	<p><u>B 調査等編にて「11-1 技術開発」を希望される方のみ以下の項目について回答してください。</u></p> <p>会社で主に実施している業務に「○」を記入して下さい。(複数可)</p>
-	-	-	8	車両修理派遣に関する確認事項	<p><u>D その他業務編にて「車両点検・整備・修理」を希望される方のみ以下の項目について回答して下さい。</u></p> <p>① 車両本体の修理要請時に、2級自動車整備士又はこれと同等以上の有資格者の派遣が可能な場合は「可」を、不可能な場合は「否」を選択して下さい。</p> <p>② 車両本体の修理要請時に、希望地域の西日本高速道路エンジニアリング九州(株)各支店へ技術者を2時間以内に派遣することが可能な場合は「可」を、不可能な場合は「否」を選択して下さい。</p>
			9	建築物関係における業種等について	<p><u>D その他業務編にて「建築物関係」を希望される方のみ以下の項目について回答して下さい。</u></p> <p>会社で主に施工している業務に「○」を記入して下さい。(複数可)</p>

A 工 事	B 調 査 等	C 派 遣 業	D そ の 他	項目	記入方法
-	-	8	-	主な派遣先実績	<p><u>令和 2・3・4 年度に当社の業務実績がない方のみ以下の項目について回答して下さい。</u></p> <p>令和 2 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの 3 年間の主な派遣先を記入して下さい。</p>
9	9	-	10	主な業務実績	<p><u>令和 2・3・4 年度に当社の業務実績がなく、西日本高速道路(株)競争参加資格登録がない方のみ以下の項目について回答して下さい。</u></p> <p>令和 2 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの 3 年間の主な業務先(官公庁優先)を記入して下さい。</p>

2. 提出方法について

(1) 提出書類一覧

下記の一覧表のとおり、提出書類を紙媒体および電子メールで提出して下さい。

※別記様式-1～4は募集区分ごとにエクセルデータ【提出書類一式】にまとめています。

様式【対応募集区分】	書類名	紙媒体 提出	電子メール 提出	注意事項等
別記様式-1【工事】 別記様式-2【調査等】 別記様式-3【派遣業】 別記様式-4【その他】	協力会社調書	○	○	紙媒体は 1 ページ目を印刷し押印したものを提出して下さい。 電子媒体はエクセル形式と印刷押印した書類を PDF スキャンしたもの 2 種類を提出して下さい。
様式-1【共通】	協力会社調書の提出について	○	○	紙媒体は印刷し押印したものを提出して下さい。 電子媒体は印刷押印した書類を PDF スキャンしたものを提出して下さい。
	協力会社調書等提出チェックリスト	○	-	紙媒体は両面印刷出力したものを提出して下さい。
-	各種許可登録証明書の写し	-	○	調書提出時に許可登録を受けている最新のものを提出して下さい。
-	直近の財務諸表の写し	-	○	直近の貸借対照表、損益計算書を PDF で提出して下さい。
-	納税証明書（国税通則法施行規則別紙9号書式（その3の3）の写し	-	○	提出日から 3 か月以内に発行されたものを提出して下さい。

様式【対応募集区分】	書類名	紙媒体 提出	電子メール 提出	注意事項等
-	会社パンフレット	-	○	会社の事業内容が分かるパンフレットを提出して下さい。
-	現場作業責任者の健康保険被保険者証写し ※ A 工事編にて「 <u>25 施設保全工事</u> 」を希望される方のみ提出して下さい。	-	○	別記様式-1「A 協力会社調書【工事編】 「8. 施設保全工事に関する確認事項 (2) 配置予定技術者」に記載した現場代理人の健康保険被保険者証の写しを、 <u>記号番号を塗りつぶして</u> 提出して下さい。

(2) 電子メールの提出について

下記の要領に従い、電子媒体提出書類の各種データを下記のメールアドレス宛に提出して下さい。

メールアドレス：kyoryokukaisha-boshu@w-e-kyushu.co.jp

- ① 各種【提出書類一式】を、EXCEL 形式で電子メールに添付して下さい。
- ② 各協力会社調書の 1 ページ目を印刷、押印し PDF スキャン(カラー)したデータを電子メールに添付して下さい。
- ③ 別様式-1「協力会社調書の提出について」に必要事項を記入の上印刷、押印し PDF スキャン(カラー)したデータを電子メールに添付して下さい。
- ④ 「各種許可登録証明書の写し」、「直近の財務諸表の写し」、「納税証明書の写し」を PDF (白黒) で電子メールに添付してください。

(3) 提出方法

① 申請書類の受付期間

定期受付：令和 5 年 7 月 3 日（月）～令和 5 年 10 月 20 日（金）（消印有効）

随時受付：令和 5 年 11 月 1 日（水）～令和 9 年 3 月 19 日（金）（消印有効）

② 提出は下記へ郵送(簡易書留)または持参してください。

提出(郵送)先：〒810-0073 福岡市中央区舞鶴 1-2-22 天神ジャパンビル 7 階

西日本高速道路エンジニアリング九州株式会社 事業推進本部 事業管理部 契約課

電話 092-771-1414 FAX 092-771-6882

※持参される場合は、平日(土曜、日曜、祝祭日ならびに年末年始(12月28日～1月3日)を除く)9:30～11:45、13:00～17:00の間

3. 協力会社登録認定等について

(1) 認定日

定期受付：令和6年1月1日

随時受付：令和6年4月1日以降順次

(2) 登録の有効期間

登録の有効期間は、定期受付・随時受付共に令和9年3月31日までです。

(3) 協力会社登録認定について通知はいたしません。ただし、当社での審査の結果、登録認定を行わない場合は、「協力会社非登録通知書」(様式-5)により通知させていただきます。

4. 更新、内容変更、登録抹消および登録効力停止解除について

(1) 更新時期について

次回の協力会社登録(令和9年度・10年度・11年度)について業務参加の意思があれば、今期有効期限の最終年度に協力会社の募集を行いますので、再度調書を作成し提出してください。

(2) 内容変更の申請について

① 会社情報の変更

調書提出会社は、登録認定期間内の令和9年3月31日までの間に、本社(店)の住所、商号又は名称、代表者の氏名、本社(店)の電話番号・FAX番号に変更があった場合は、「会社情報変更届」(様式-2)を当社に提出してください。

② 工種・業種区分の追加

調書提出会社は、登録認定期間内の令和9年3月31日までの間に、参加する工種・業種区分の追加を希望する場合は、関連する事業許認可証の写しを添付し、「工種・業種区分の追加登録について」(様式-3)を当社に提出して下さい。

③ 登録工種・業種区分の削除

調書提出会社は、登録認定期間内の令和9年3月31日までの間に、参加する工種・業種区分の削除を希望する場合は、「工種・業種区分の登録削除について」(様式-4)を当社に提出して下さい。

提出方法は、「2. 提出方法について (3) 提出方法」に準じてください。

(3) 登録認定後の抹消・停止

① 登録の抹消

登録認定後、欠格要件等に該当し、協力会社登録を抹消する場合は、「協力会社登録抹消通知書」（様式-6）により通知させていただきます。

② 登録効力の停止

登録認定後、一時的に協力会社登録効力を停止する場合は、停止解除条件を付して「協力会社登録効力停止通知書」（様式-7）により通知させていただきます。

(4) 登録効力停止の解除

登録効力停止会社は、登録有効期間内の令和 9 年 3 月 31 日までの間に、「協力会社登録効力停止通知書」（様式-7）に記載された登録効力停止解除条件を満たす書類等を当社に提出して下さい。当社での審査の結果、登録効力停止解除が承認された場合は、「協力会社効力停止解除通知書」（様式-8）により通知させていただきます。

5. 登録認定ができない方

次の欠格要件(1)~(6)に該当する方は、協力会社調書を提出できません。申請書類を提出いただいても登録認定はいたしません。

《欠格要件》

- (1) 契約を締結する能力を有しない方（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）および破産者で復権を得ない方ならびに経営状態が著しく不健全であると認められる方
- (2) 次のいずれかに該当すると認められ、その事実があった後 3 年を経過していない者（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。）であって、特に悪質であると認められる方
 - イ) 契約の履行に当たり故意に履行を粗雑にし、又は材料等の品質若しくは数量に関して不正の行為をした方
 - ロ) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した方
 - ハ) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた方
 - ニ) 監督又は検査の実施にあたり当社の社員の職務の執行を妨げた方
 - ホ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった方
 - ヘ) 当社に提出した書類に虚偽の記載をした方
 - ト) その他当社に著しい損害を与えた方
- (3) 協力会社調書若しくは添付書類又は協力会社調書データ中の重要な事項についての虚偽を記載し、又は重要な事実について記載をしなかった方
- (4) 次のいずれにも該当しない事業主であること。

- イ) 健康保険法(大正 11 年法律第 70 号)第 3 条第 3 項に規定する適用事業所の事業主であって、同法第 48 条の規定による被保険者の資格の取得に関する届出を行っていない方
- ロ) 厚生年金保険法(昭和 29 年法律 115 号)第 6 条第 1 項に規定する適用事業所の事業主であって、同法第 27 条の規定による被保険者の資格の取得に関する届出を行っていない方
- ハ) 雇用保険法(昭和 49 年法律第 116 号)第 5 条第 1 項に規定する適用事業を行う事業主であって、同法第 7 条の規定による被保険者となったことの届出を行っていない方
- (5) 裁判所その他の公的紛争処理機関に係属している事件の相手方であり、かつ、当該事件における契約違反の有無その他の対立する利害の重要性を勘案して委員会にて契約の相手方として不適当であると認めた方
- (6) 警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する又はこれに準じる者として公共工事等からの排除要請が行われ、その状態で継続している方

6. 応募条件

(1) A 工事編

「25.施設保全工事」の登録を希望する場合には、建設業の電気工事業、管工事業および電気通信工事業の 3 事業すべての事業許可を受けている方

(2) B 調査等編

- ① 「6.測量一般」の登録を希望する場合には、測量法に基づく測量事業者としての登録を有している方
- ② 「8-5.調査試験-特殊調査-」システム活用赤外線カメラ調査」を希望する場合には、一般社団法人赤外線画像診断研究協会に加盟している方
- ③ 「12.開発製品保守」を希望する場合には、当社製品の eQ ドクターおよび eQ ドクターF のシステム保守会社である方

(3) C 派遣業編

C 派遣業編の各区分への登録を希望する場合には、労働者派遣事業許可を受けている方

(4) D その他業務編

- ① 「1-1.交通規制等-交通規制」の登録を希望する場合には、警備業の認定を受けている方
- ② 「2-1.車両点検・整備・修理」を希望する場合には、各運輸局長認証自動車分解整備事業者である方
- ③ 「3-1.産業廃棄物-産業廃棄物収集運搬」を希望する場合には、産業廃棄物収集運搬業許可を受けている方
- ④ 「3-2.産業廃棄物-産業廃棄物処分」を希望する場合には、産業廃棄物処分業許可を受けている方

- ⑤ 「3-3.産業廃棄物-特別管理産業廃棄物収集運搬」を希望する場合には、特別管理産業廃棄物収集運搬業許可を受けている方
- ⑥ 「3-4.産業廃棄物-特別管理産業廃棄物処分」を希望する場合には、特別管理産業廃棄物処分業許可を受けている方
- ⑦ 「3-5.産業廃棄物-産業廃棄物処分（広域認定用）」を希望する場合には、広域認定産業廃棄物処分業許可を受けている方

7. 申請にあたっての注意事項

- (1) 調書への虚偽の記載、又は重要な事実の記載をしなかった場合には、協力会社の非登録、また、認定後発覚した場合には、登録を取り消すことがあります。
- (2) 後日、当社より申請内容について、お問い合わせする場合がございますので、申請者において必ず申請書類のコピーを保管してください。